



企業論理に浸食される学問：人文科学の課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉山, 雅夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00011252

論文

企業論理に浸食される学問

— 人文科学の課題

杉山雅夫

0. 序

学問が机上の空論であるとは、しばしば言われることである。とりわけ一般の人々にとっては学問は、我々の生活に関わる重要な営みというよりは、暇人の時間つぶしと見えるかも知れない。しかしながら学問は生活の中に生まれたものである。それはもともと現実をより良く理解しようとし、我々の生活をより安定した、確実なものにしようとする努力であった。そしてそれは人間、また人間の社会を管理可能な程度にまで把握し、現実を予測し、管理する技術を生んだ。哲学、修辞学、数学、天文学といった古い学問はもとより、経済学、政治学、社会学といった比較的新しい人文系の学問も、物理学や生物学、化学といった自然科学もすべてそのような動機が根底にある。しかしそれは必ずしも経済発展につながる必要はなかった。

しかしとりわけここ十数年来、日本において分野を問わず、学問の実利性が問題にされることが多くなり、産学協同に基づく製品化に結びつく研究の必要性が政治的に喧伝されるようになった。このことは、とりわけ直接的な実利性とはあまり縁のない人文科学の研究者の間で危機感を生み、自己の分野におけるその正当性の議論を、表面的であったにしろ、生じさせた。しかし文部官僚やそれにより組織された「知識人」主導の強制的な大学の組織替えは、大学教員間の反省の機会を制度上の変更によって表面的なものに終わらせてしまい、逆に政治の学問領域への不当な介入というイメージを生み出した。しかしこれによって基本的な問題は解決せず、「改革」なるものが絶え間なく繰り返されることとなった。こうした現状をどうとらえるべきであるのか。

周知のように、日本の学問は、明治以降その学問領域が大学制度まるごと西欧列強諸国から移植されて形成された。その基礎づけをしたのは、政治の指導者たちであり、政府に雇われた西洋人教師であり、やがて欧米諸国に留学することとなった日本人自身であった。こうして形成され

た西洋の学問体系に基礎を置く大学組織、その運営は、百年以上たった現在でも、その基礎の枠組みをほとんどそのまま残し、維持されているといっても過言ではない。当時の日本にとって大学は、日本を近代化するための人材を供給する、極めて重要な機関であったばかりではない。重要なことは、大学が同時に当時の西洋列強の優越さを象徴する存在であったということであり、日本が富国強兵政策によってヨーロッパ列強の末席に食い込むために、大学の設立は脱亜欧入を目指す日本の、西洋に向けての極めて重要な政治的なアピールでもあった。

1877年に法文理工の学部を持った官制大学が日本に最初にできてから130年近くも経過した現在、時代の変遷とともに社会の要求も変化し、大学もそれに応じて変化してきたのは当然であった。実際、例えばコンピューターを使った教育が大学に導入されたり、そうした専門家を教育する学科も生まれた。しかし問題となるのは、古くからある学問領域である。例えその専門領域のスタッフがその領域の存在意義の喪失を認識し始めたとしても、彼らが急に専門分野や関心をシフトすることは多くの場合困難である。それぞれの学問分野は、時代によってその必要性が変わるし、はやりすたれは当然あり得る。そしてそれは学問自体に変容をもたらすことがある。しかし、そうした際に多くの当事者がすることは、その専門領域のこれまでの体制を躍起になって正当化することである。無論そうした拒否は社会の賛同を得がたい。

近年において度々その有効性を疑われ、制度上の手直しが繰り返された分野の教育においては、多くの場合、世界の基準から見て大きく遅れていたり、時代の趨勢に敏感な学生の不評を招いていたりという現実は否定できない。しかし半強制的な制度改革は中途半端でありかえって長期的視点のない安易な人員あるいは科目や授業数の削減により、質の低下を招くことにもなった。新しい学問と社会のあり方は、産業的・政治的な視点から行われたかもしれないが、個々の学問分野やそれを超えての議論は行われず、大学の教員内部において新しい方向性が共有された明確な形跡はない。現在の議論は、「科学技術創造立国」(2004年文科省白書)という新しい国家経済政策のもとに、経済的な停滞の中で産業界と大学が連携してどのように産業を活性化するかという前提から、実際の仕事の現場に即した教育、短期間での実用化、製品化などの経済の活性化に向けられている。それと連動して、大学院に重点を移す即戦力の研究に焦点が合わされている。

日本においては、企業が新入社員をそれぞれのやり方で社内教育するということが行われてきていて、長い間大学での学習や研究に企業での即戦力が自然科学系や技術系の分野においてすら、さほど要求されてこなかった。むしろそれらはよけいな知識やスキルとしてむしろ否定的に考えられていた。しかし終身雇用を前提とする年功序列の急速な崩壊が進行しつつある今、企業

に長期的な教育をする余裕がなくなり、それに代わって、転職やヘッド・ハンティングが増え、新入社員も実践的な力を必要とされるようになってきた。しかし多くの大学教員は、そうした現場の変化については全般的に無知である。教員の多くは、実利と関わることを意識的に避けてきたし、それが学問を崇高たらしめるといった風潮があったともいえる。そうした流れの中では、学問の実利性を前提とする企業論理は、日本の学問風土においては、新参者に過ぎない。しかしその新参者は鎧を着ている。

こうした企業の論理による学問領域の介入の前提となるのが、有益な学問と無用な学問領域の分離・格付けとそれに応じた教員間の分断・序列化である。産業活性化に有益な教員とそれ以外の教員が選別され、「業績評価」という一律な制度の導入によって、すなわち特許申請や地元の産業との連帯、競争的資金の導入の頻度や産業界からの資金導入が評価されることで、競争が生み出され、学問分野間の対立だけではなく、研究者個人間の距離が政治的に生み出されようとしている。新学問分野の分類も増大し、かつ細分化しこうした傾向を助長しようとしている。こうした分野の力はその製品化への期待であり、経済的発展による国家経済への貢献である。こうした圧倒的な経済発展のポテンシャルに訴える分野は、これまでの日本の学問世界があまり体験してこなかったものなのである。しかしまさにこの企業論理に基づく学問が全体のスタンダードになり、人文科学や理論科学のすべての学問の枠組みを決定づけようとしている。こうした「最先端」や「経済の起爆剤」といったスローガンによって特徴づけられる異質な学問分野の論理は、当然のことながら従来の金にならない学問分野を周縁化し、無価値化し、最終的には排除する方向にもたらすことは必然である。

しかし、こうした学問全体の価値の極端な一元化はなにも学問の世界だけの傾向なのではなく、それは今や社会全体に敷衍されつつあるプロセスの一つにすぎない。労働の世界全体に、経済的停滞を口実にして企業論理の強制による労働者間の分断と企業の一方的な搾取による労働者の社会的不安定化が急速にもたらされている。そしてこの国で明治以来常に繰り返されてきた、企業エリートと国家官僚・政治家が連帯を強めることで、効率と生産性と国家主義に基づくイデオロギーが強力な力を持ちはじめている。戦後長く、せいぜい初等中等教育止まりだった政治の教育へのイデオロギー的な介入は、次第に時間をかけて高等教育にまで及び、すでに統合解体、国公立大学の組織変更や独法化によって本来の自治や独立といったものが構造的に奪われてしまった。こうした事態に対して、学問はその本来持っていた批判力を回復し、それに対抗できるのであるか。

しかし日本における学問は、すでに様々な問題を抱えてきた。こうしたことを考えずに、学問

が現状に対して批判的な力を振るうことは到底できない。以下にいくつかの基本的な問題を論じてみたい。

1. 日常における啓蒙としての知識

そもそも日本における学問、その前提となる知というものは日本ではどのような役割を果たしてきたのであろうか。現在、いわゆる「先進国」においては、学習熱が高まっている。日本においてもとりわけ若い人にとっては終身雇用の神話が崩れてからは逆により高度の教育が一つの将来的な担保となりつつある。しかしこうした本来の教育と平行して一般化しているのが、自治体や様々な企業が提供する学習講座である。子供向けのスポーツ・スクールや習い事のための施設。年配の人々に向けても、スポーツから習い事、コンピューター操作、語学、文化講座まで様々なものがある。こうした学習熱が一般化していることは日本における学問理解と何らかの関係があるのであろうか。

健康維持を目的とするスポーツを含めて、語学や歴史関係の学習を中心とする講座は、全体としては「習い事」となっていて、講師を中心にヒエラルヒー化されていることが多い。講師は十分な知識を持った者であり、そしてこの知識は、すでに先人によって確立され、完成させられていると考えられている。そしてその学問体系は既成の完成品なのである。学習者は指導者の言うことを「拝聴」し、新しい知識を得る。これは一種の啓蒙の過程であるといえる。学習者は新しい世界に足を踏み入れ、新しい世界を知る。言葉を学び、新しい技術を学び、実践することができるようになる。「まねび」の世界である。このような学習は、多くの人に喜びをもたらすものであるが、science 学問とは異なる。というのも学問というのは、完成した知識の受動的な習得というよりも、一つのアクティヴな知的態度なのであり、終わりのない創造的なプロセスであるからだ。無論結果としての知はその活動の前提ではあるとしても。

我々の前提とする学問の大部分は、ギリシャに由来する学問体系、さらにルネッサンス以降にヨーロッパで成立してきた自然科学をフレーム・ワークとしている。それは自然法則の仮説と実験による立証、その体系化であり、それに基づいた技術の急速な発展は、我々の社会をそれ以前では考えられなかったほど便利にしてきた。例えば自然科学は、天体の観察により天体の運行を予測し、カレンダーによる正確な長期的な時間の管理を可能にし、航海技術等を通して地理的な世界把握を可能にし、気象の予測を通して様々な災害を予防することとなった。そして技術の発展は、肉体的な負担を大幅に軽減することとなった。こうした厳密な科学にモデルを取った新し

い社会科学・人文科学も生まれ、学問分野の体系が確立し、日本は開国の19世紀後半にそれを引き継いだのであった。しかし日本の学問は、学問体系ばかりでなく、知的態度をも受け継いだのであろうか。

2. 翻訳学問あるいは「西洋的」啓蒙としての学問

日本において、哲学や社会学、心理学、経済学、政治学など、どの分野でもその時々最先端の研究はまず欧米の研究が出発点となり、それについての紹介がなされ、翻訳が出され、議論がひとしきり論壇をにぎわせ、しばらくすると次の欧米の流行の学問的なテーマや主義が学会の主流となるといった傾向は長く途切れることはない。それぞれの日本の人文科学の領域の専門家の多くは、ある一般的なテーマや問題の専門家なのではなくて、欧米のある研究家の専門家、紹介者であることが多い。学問が本来それぞれの社会におけるアクチュアルな問題設定から生まれ、その問題を解決すべくそれぞれの研究分野から独自に解決を考えてゆくのに対して、紹介者の使命は、我々の社会的問題とは直接には関係のない問題、しかもすでに解かれようとした問題についての結果を特定の研究者の議論に基づいて紹介することである。無論それが新たに自国の問題の解決につながるのであれば有益なことである。しかしそこまで進展することは稀であり、ほとんどの場合、翻訳による紹介が終わるとオリジナルの議論はアクチュアリティを失っていることが多く、総括もされないまま議論自体が終わってしまうことが多い。反対にその議論をさらに新しい水準に引き上げ、世界的な議論に引き上げるということはほとんど起こらない。ある国やある地域の人間に能力的な差異が存在するというのではなく、問題は、学問が依って立つ文化的な意味の違いがその学問活動に作用しているということであろう。その証拠に、ある研究者が別の文化圏の中で研究をすると極めて独創的な研究をしようということがケースが多々ある。

結局、欧米の学問の紹介とそれによる欧米世界の日本への啓蒙というものが、専門的な学問領域においても行われているということなのである。知を用いることによって現実に起こっている問題を明らかにし、それを解決するというのではなく、多くの場合日本における学問は現実に目を向けることなく、西洋の知の枠組み自体に目を向け続けてきたのである。こうした研究者の態度がアクチュアルな問題意識を社会に提供しようということは難しいであろう。欧米における問題は、普遍的な面も持ちうるが、あくまで部分的なものであって、検証が必要なものである。例えば、いわゆるポスト・モダンやオリエンタリズムの議論が提供した様々な問題意識は、我々の社会にも当てはまるかもしれないが、しかしそれは同時に極めてヨーロッパ的な問題なのである。しかもヨーロッパでもその受容は国や文化によって非常に異なっている。自然科学の分野におい

でもこうしたことが起こっていないとは言い切れない。とりわけ多くの自然科学分野は、真理について特殊な分野で、しかも一般的な言語で語るのであり、その研究の意味づけを社会に関連させて語る必要は長い間なかったからである。

3. 大学における学問の役割と企業論理

こうした日本における学問のあり方が、現在における言い逃れの難しい、大学学問の弱体化というものを生み出した原因の一つということも考えられる。中山茂の言う日本の「官制の学問」¹は、内的文化的な必然から生まれたというよりは、政治的必然から生まれたのであり、独創性よりは、制度を対外的に誇示することに重点がおかれてきた。そして大学における研究は常に西洋を横目で見、それを直接間接受け入れることで、模倣として行われることが多かった。とりわけ政治的エリートにとって大学は、国家のステイタス・シンボルであると同時に、官僚や企業エリートの後継者を選別する機能さえ果せば、内容的に口出しする必要はなく、大学における学問内容は、重要な問題とは考えられなかったのである。70年代からの急速な経済発展を可能にした技術発展でさえ、大学というよりは、基本的には民間主導で行われてきた。また、政治的文化的な議論も学会ではなく、主として商業雑誌上で行われてきた。政治や現実に関与することは、自らの学問の価値を下げるという一般的傾向があり、現実への関わりは学問外の仕事であった。

こうして大学における学問とは、大部分において外国、主に西洋の学問内容の模倣によって充填され、広い意味での「翻訳」が多くの研究者の「学問」そのものとなってきた。あるいは西洋の研究書を読み、そのアイデアを組み合わせながら論じるというリサイクル的な研究が一般化した。そのことで日本における研究は、受容型になり、世界にむかって新しい思想や知の枠組みを発信できないものとなっていった。一方で、うさんくさい「日本的」な独自性を強調する文化論や経営論がその代償として頻出するようになった。しかしそれらはやはり、西洋的な議論に基づいた焼き直ししかその模造品であり、学問に値するものと呼ぶにはあまりにお粗末なものであった。こうして大学における学問・研究は、創造性を失い、社会的な認知も受けることなく、構造的に意味を奪われていったのである。

人文科学が学問の効率化を語る企業論理と官僚イデオロギーになすがままにされないようにするには、学問がそれだけの論理力と団結を示さねばならない。とりわけ理論型の理系分野そして多くの文系の学問分野は、このことを考えねばならない。しかしそれは、この分野が金になるということをアピールすることではない。逆に経済以外の価値が存在し、そうした価値こそが直

1 中山茂、第十章 国営科学、杉本勲編「科学史」体系日本史叢書19、山川出版、1967年、351頁以降。

接、間接的に社会を活性化させると言うことを主張する必要があるだろう。

ここでの問題は、企業論理という極めて目先の利益に誘導された、倫理的反省力を欠いた原理を、論理的な面からも倫理的な面からも検証し、批判してゆく知の必要性である。経済的に誘導された学問は、客観的な知と繋がっているというよりは、市場的な知である。それを普遍化し他の価値を貶めるのではなく、それが社会や人類全体性の中の一部でしかないことを明確にすることこそ、人文科学的な知の役割なのではないだろうか。医療やテクノロジーといった現場や市場学問に近い自然科学分野の多くは、人文科学とは異なった原理に基づいている。人文科学が人間関係や社会的倫理に目を向けているのに対して、それらが目ざすのは、自然の客観的事実であり、経済的現実である。そうした知は倫理的基準を内在しないがゆえに、常に外部の価値体系を必要とするのである。ちょうど原子爆弾が倫理的な原理を持たぬまま、知らず知らずに国家イデオロギーに利用されてきたように。原子爆弾の製作者がそうしたありかたを批判したとしても、それは原子爆弾の論理から導き出されるのではなく、全く別の価値基準に基づいている。この価値基準こそ、人文科学の真骨頂なのである。医学機関などにおける生命倫理委員会などの様々な分野の専門家によって成り立つ組織は、こうした人文科学的な視点の必要性をも認識したものであろう。無論、長い間そうした現実に関わったことのない専門家が現実に対応したアドバイスをしうるには長い時間がかかるであろう。

企業論理が労働の世界を皮切りにして学問世界にまで有無をいわず入り込んできた原因は多々存在するであろう。戦後文部省と長く対立してきた日教組の弱体化は、労働運動の弱体化でもあり、1990年代初頭の世界的なイデオロギー対立の終焉と連関しているであろう。その結果、資本主義的なシステムが否応なく生き残り、その原動力である企業、とりわけ大企業の力が再認識された。日本においては、そのころバブル経済が終わったものの、そのマイナスの影響力は圧倒的なものとして長く社会を混乱させることとなった。それにもかかわらず、その長い精算が終わりつつある現在、やはり社会の牽引力と見えるのは最初に回復しつつある大企業であり、それらは通信やコンピューター関連企業にしても、自動車産業にしても最新のテクノロジーの発展と切り離しがたく結びついている。農業や衣類関係、生鮮食料品といったこれまでテクノロジーと関係なかった産業さえもそうした技術なくしては存立が成り立たないような状況が生まれている。これに加えて、アジアの新興工業国である韓国あるいは中国などの巨大市場がそうした分野における技術開発や製品開発に乗り出し、日本の従来の市場を脅かし始めている。

個々人の生活の質ではなく、企業や国家といった真の実体のない組織を神聖化し続けてきた労

働気質は、高度経済成長を達成した後、目標を失ったように見えた。しかし逆に企業はそうした労働者の士気の低下を利用して極端な競争を到るところに導入し、短期的な効率を前提とする合理化、すなわちコスト削減のための人員の解雇をし、期限付労働者によってそれをまかない企業利益中心の社会を再建しようとしている。これは果して、誰のための社会変革なのであろうか。

「豊かな国の貧しい国民」と言われてきた我々にとって実感のない「日本株式会社」あるいは「日本研究所」の繁栄が再び繰り返されるのであろうか。銀行を含めた大企業信仰は、いまだ我々の意識に深く刻まれているように見える。そうした経済大国日本の象徴的存在である企業が、この機会にこれまで国家を牛耳ってきた官僚をも次第に馴致しつつある。大企業の発展と協力なくしては、国の展望が立てられず、明治以来の国家主義的政策はなかなか別のオータナティブを見い出しえないという傾向が強力に根付いている。そして一般の国民は、連帯や団結を失い、それに対向する手段を奪われつつある。

このような状況の中で、企業論理に対抗しうる新しい団結や価値観といったものが必要となっている。実際、部分的ではあれ、若い人たちが定職につかずにいることや、資格取得を旨ざしていることは、一つの新しい価値観を示しているかもしれない。それはある意味では企業論理への懐疑を含むものなのではないのであろうか。国を挙げてひたすら世界一を目指して疾走し、後を振り返ることをしない空虚な国家主義的な暴走は日本をかつて破滅に追い込んだが、こうした先の見えない戦いは、何をもたらすのであろうか。最近の定職に就かない若者の増加は、こうした空虚な競争社会への拒否なのであろうか。あるいは彼らはシステムからドロップ・アウトした若き敗者なのであろうか。より高度な教育を望む人々とこうしたスローに生きようとする人々はどのように連関しているのであろうか。

5. 「世界一」は幸福をもたらすのか

最先端の研究を進め、特許をより多く申請し、ノーベル賞を目指し、あるいはより最先端の技術を開発せねばならないのはそもそも何のためなのであろうか。無論のこと、新しい技術を生み出すことは、既存の、あるいは新しい分野をリードし、他の競争相手に先駆けて新製品を市場に投入し、そこでの販売力を強め、あるいはシェアを拡大することである。さらに優れた研究の多さは、その国の精神的、文化的な水準の高さの証しと考えられ、そしてそれがその国家の名声を高める。それは、また同時にその国家の世界的な意味での政治的な影響力もたらすこととなる。確かにそれに伴って生み出される新しい製品群は、当該企業に巨大な利益をもたらす、それに

よって当該の地方自治体、国家に税収入をもたらすであろう。しかし問題なのは、そうした金が国民の生活向上や、暮らしやすさ（福祉の充実や生活費の安さなど）、幸福感（時間的余裕や安全性）に還元されないということである。近年の限りなく問題化されるスキャンダルでも明らかのように、国民の税金や郵便貯金といったものの多くが、一部の政治エリートの意志で極めて意図的に、一部の官僚やゼネコンや特殊法人などの利権集団に分配されてしまっている。懸命な開発競争の果てに一般の従業員が隷属的な労働条件と引き替えに手にするのは、わずかに増えた給料と国家の経済発展に寄与したという実体のない誇りである。この誇りの収束する先こそが、科学技術立国日本への貢献という新国家イデオロギーなのである。

世界での最先端を目指す「科学技術創造立国」日本とは何に基づいた発想なのであろうか。違う言葉で言えば、「西洋」に後れを取ってはならないということであり、西洋グループに居続けたいという明治以来の脱亜欧入主義なのではないだろうか。何よりも先ず、自然科学系の学問とは、西洋の学問制度に根付いたものである。そして日本におけるそのスタンダードはいまだに欧米以外のものではあり得ない。

技術発展や経済発展は、一般に良いことだと思われている。脱亜欧入によって日本は、工業化を成し遂げ、軍事大国となり、侵略戦争を仕掛けることによってアジア諸国の植民地経営を行い、そして敗戦後、再び今度は経済大国となってアジア諸国を支配し続けることとなった。多くの日本人、とりわけ国家エリートはそれを誇らしげに思い、戦争は経済発展、「平和国家」日本の一時的な誤りであったと考える傾向にある。しかしながら、西洋の近代化を短期間で受け入れ、敗戦の後に経済力をつけた日本は果たして世界的な視点から見ても、一般市民的な視点から見てもそれほど喜ばしいものなのであろうか。

先ず考えねばならないのは、日本の「近代化・西洋化」が日本以外の国には、災いしかもたらさなかったという事実である。一体日本の周辺にあるどの国が日本の軍事大国化、富国強兵策という「西洋化」によって利益を被ったのであろうか。日本が近隣諸国にもたらしたものは、2000万にもなろうとするアジアの人々の犠牲のみならず、巨大な物理的な破壊という、まさに想像を絶する災い以外の何ものでもなかった。日本が敗戦後先ず考えるべきであったものは、近隣諸国への配慮であり、友好的で対等な関係であったはずである。しかし、アメリカを主とする軍事外交関係は、そうした反省を不必要にしてしまい、日本は人種主義に彩られた、西洋に偏向した文化政策を放棄する機会を失ってしまったのである。そしてアジアは、日本にとって単なる経済的な市場、再び搾取の場となってしまった。「科学技術創造立国」日本とは、すなわち台頭しつつあ

るアジアの諸国に日本のドミナンスを再度見せつけ、百元ショップ用の安物や、陳腐化した工業製品の廉価なコピーは他のアジア諸国に任せて、日本のみが西洋に比肩できる国であるということを実証するための、西洋の認知を得続けるための国家施策なのである。

しかし実態としては、日本自体が長い間欧米の基礎研究に頼り、その技術や特許によって製品を生み出してきたということを忘れてならないであろう。それまで日本は、西洋の技術や資源を駆使して、類似の製品をつくり、あるいはその完成度を高めるということで大きな発展を遂げてきた。ただ、他のアジア諸国の技術的な発展とそれに由来する価格競争の激化によって、日本はそうした立場に暗澹としていられなくなった。果てしのない経済的、技術的な発展による欧米的な価値基準の中での優位をどんな対価を支払ってでも守り抜こうという考えは、いったい何に基づいているのであろうか。それは確かに豊かな社会をもたらした。すなわち道路網が整備され、飛行場が密集し、都会には狭い家が所狭しと林立し、人がひしめき合う。しかし資源の枯渇や、環境汚染、過労死や自殺、精神的なストレスが蔓延しつつある。そして人々は、わずかな安らぎを得ることすら難しい。一方では、定年により社会から離れば、空虚さから免れることは難しい。経済的な発展や豊かさと裏腹にあるのは、機関車のように全速力で走る社会から取り残され、転落してしまうのではないかという、恐怖なのである。それは我々を振りかえることを躊躇わせる。²

現代において、知能と「人種」の関係があらかじめ決定されていると考える人がいれば、その人は人種主義者と見なされるであろう。しかし日本においてはそうした考え方はむしろ一般的であるかのように見える。日本人は世界のあらゆる「人種」・「文化」と対立し孤立しながら独自の存在として科学技術を発展させ、市場を切り開いてゆかなければならない、というような考え方が「科学技術創造立国日本」という考え方の中に読みとれる。例えば、日本にいる外国籍の研究者すら、いまだに多くの場合、不安定な状況に置かれ、差別的な待遇を受けている。多くの新たな技術や発見を生み出す国が積極的に外国の研究者に門戸を開いているのに対して、日本はそうした場が限定されているし、資金面においても学問風土においても優れた研究者を引きつけるほど魅力的ではない。むしろ日本人研究者は、多くの場合、外国に行って研究しそこで知的な刺激を受け、あるいは新たな発見をするということが多し。そして外国で成功した研究者は世界的な「日本人」研究者としてマスコミの話題になる。逆に日本にいる外国人研究者は、日本研究に貢献する限りにおいて称揚されることになる。日本における研究は、こうして常に「日本」にこだわっている。しかし「日本人」研究者の研究が世界的な研究の土台の上に成り立っており、その

2 ラミス、C.ダグラス「経済成長がなければ私たちは豊かになれないのだろうか」平凡社、2004年 参照。

研究が円環の一部であること、そうした研究というものが普遍的な言語の上に成り立つということが語られることは少ない。

世界でナンバーワンという考え、すなわち経済的、技術的に世界有数の国であり続けるという新国家イデオロギーは、旧来の国家経済的かつ文化的なイデオロギーの崩壊と関連している。つまり、日本文化的経営に基づく世界的な経済成長というシナリオが崩壊し、新たな国家イデオロギーが生み出されたのである。しかしこのイデオロギーが持ちこたえられないということはすでに明白である。というのも、科学技術は国家的イデオロギーという特殊的、民族的なイデオロギーの枠内には収まらないし、また国家という政治的枠にも収まらないものであるからである。

無論、新たな先進技術は競争によって促進され、独占的に特定の国に富をもたらす。しかしそれは一時的なものであり、やがてそれはコピーされ、更に新しい技術によって乗り越えられ、陳腐化してゆく。それは終わることのない競争である。しかしそうした研究者は、国家のために研究をするのであろうか？ 国家イデオロギーに組み込まれることは彼らの名誉なのであろうか？

ここでは研究の発展や研究者同士の競争を批判しているのではない。むしろそれは当然起こるべきである。問題は、そうした学問上の個人的な営為を政治的な管理機構の中に組み入れ、一部の分野での限定的な価値基準を原理的に異質な分野にまで強制し、一様化してしまおうとする政治暴力的な行為である。国による巨大な競争的資金獲得によって面子を保とうとする研究機関も本来の学問のあり方を反省しない限りは、無駄金を使い何の成果も得られないということになるであろう。大学における研究者の使命の一つは、こうした極端に政治化された市場「学問」の限定性を認識し、学問という力の持つリベラルさ、限定性を乗り越えて、より広い世界を視野に入れた、より長期的な本当の意味での「実利」、幸福感とか安心感といったものを実現する方策を提言することであろう。無論それは権力にではなく、一般の人々にである。